

第44期（平成29年3月期）決算公告

平成29年6月23日

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60

タイヨーエレクトリック株式会社

代表取締役社長

甘利 祐一

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(12,514,675)	流 動 負 債	(3,998,012)
現金及び預金	11,065,558	支払手形	5,170
受取手形	218,034	電子記録債権	1,618,190
電子記録債権	185,134	買掛金	528,901
売掛金	729,383	未払金	856,277
商品及び製品	21,937	未払費用	300,479
原材料及び貯蔵品	2,565	未払法人税等	119,741
前払費用	16,637	前受金	42
未収入金	88,203	預り金	2,809
繰延税金資産	184,809	賞与引当金	43,469
その他	2,410	未払消費税	522,932
固 定 資 産	(169,600)	固 定 負 債	(-)
有 形 固 定 資 産	(85,949)		
建物	0	負 債 合 計	3,998,012
機械及び装置	75,999	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	9,950	株 主 資 本	(8,686,263)
無 形 固 定 資 産	(16,297)	資本金	(100,000)
ソフトウェア	11,249	資本剰余金	(8,445,112)
電話加入権	5,047	その他資本剰余金	8,445,112
投 資 其 他 の 資 産	(67,354)	利益剰余金	(141,150)
出資金	3,150	利益準備金	192,900
破産更生債権等	0	その他利益剰余金	△51,749
長期前払費用	3,743	繰越利益剰余金	△51,749
繰延税金資産	31,920		
保証金	20,050	純 資 産 合 計	8,686,263
その他	8,490		
貸倒引当金	△0	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,684,276
資 産 合 計	12,684,276		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		15,375,472
売 上 原 価		10,522,929
売 上 総 利 益		4,852,542
販売費及び一般管理費		2,357,756
営 業 利 益		2,494,785
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	36	
受 取 配 当 金	1,557	
助 成 金 収 入	25,611	
受 取 賃 借 料	20,205	
そ の 他	5,853	53,264
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	42,699	
固 定 資 産 除 却 損	6,179	
そ の 他	3,753	52,631
経 常 利 益		2,495,418
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	107,183	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,504	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	416	114,105
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	26	
有 価 証 券 売 却 損	2,588	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	174	
事 業 再 編 損	83,112	85,901
税引前当期純利益		2,523,622
法人税、住民税及び事業税	633,465	
法人税等調整額	△99,769	533,695
当 期 純 利 益		1,989,926

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法による償却

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～7年
工具、器具及び備品	1～20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等につきましては、全額費用として処理しております。

(6) 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。